

# 第4期中長期計画における地域農業研究の ハブ機能と東北農研の主要な現地実証研究

農研機構は、平成28年4月から農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、種苗管理センターと統合し、第4期中長期計画の下、基礎から応用、実用化までの研究開発を切れ目なく実施し、研究開発成果の最大化を目指すことになりました。とくに、「生産現場が直面する問題を速やかに解決するため研究開発」が最優先課題と位置づけられたことから、生産現場の問題解決型研究を中心に推進してきた東北農業研究センター（以下、東北農研）等の地域農業研究センターは、新しい組織におけるフロントラインとして期待されています。

## 《地域農業研究のハブ機能の強化》

ハブとは、車軸と車輪を繋いで固定する部位やネットワークの集線装置や中継装置のことです。地域農業研究のハブ機能とは、地域の公設試や大学、普及組織、民間企業等、関係機関を繋ぎ連絡調整を行う機能で、その業務を担う部署として東北農研に産学連携室が新設され、産学連携コーディネーターと農業技術コミュニケーターが配置されました。生産現場が直面する問題を速やかに解決するためには、現場の問題とニーズを把握し、把握したニーズに基づいて、研究開発を行うための課題設定やプロジェクト研究の立ち上げが必要となります。さらに、創出された研究成果を現場に技術移転していくことが求められます。これらの業務に対応するために、産学連携室や産学連携コーディネーター、農業技術コミュニケーターは、地域の関係機関と連携するとともにハブとなり、東北地域の農業現場における問題の解決に向けて研究開発や技術移転を支援していきます。

また、現場で活躍されている生産者やJA、普及・指導機関の方々23名からなる東北農研アドバイザーボードを設置しました。そこから生産現場のニーズや技術開発、地域農業の将来像について意見をいただき、東北農研の研究推進に活かすとともに農研機構全体で情報共有し、地域農業の振興に貢献していきます。

## 《東北農研における主要な現地実証研究》

東北地域の水田農業では、高齢化の進行により担い手への農地集積が進み、経営規模は急速に拡大しています。また、

企画部長

**大黒正道**

DAIKOKU, Masamichi



昨今の米価の下落は水田作経営を直撃し、水稲単作に依存しない、収益性が高く地力を維持した複合型の大規模水田農業の確立が求められています。このような背景から、東北農研では、今後5年間の中長期目標期間において、①大区画圃場における超省力水田輪作営農システム、②大規模水田営農に導入可能な業務加工用露地野菜生産体系、③飼料生産と家畜排泄物の農地還元による耕畜連携技術体系、の確立を目指して現地実証研究に重点的に取り組みます。また、東北地域には東日本大震災の爪痕がまだ深く残っており、とくに、④原発事故被災地域において早期営農再開のための対策技術開発が強く求められています。これらのプロジェクト研究から得られた研究成果を生産現場に迅速に移転し、社会貢献していくことが東北農研の大きな使命の一つと考えています。

### 東北農業研究センター組織（平成28年4月）

#### 所長

